

第3章 人材育成

1. 外国人研修生の受入状況

(1) 研修目的の外国人入国者数

2012年から過去10年間の我が国への研修目的外国人新規入国者数を見ると、2007年をピークに減少してきたが、2012年は再び増加し、前年比11.7%増の17,957人となった。

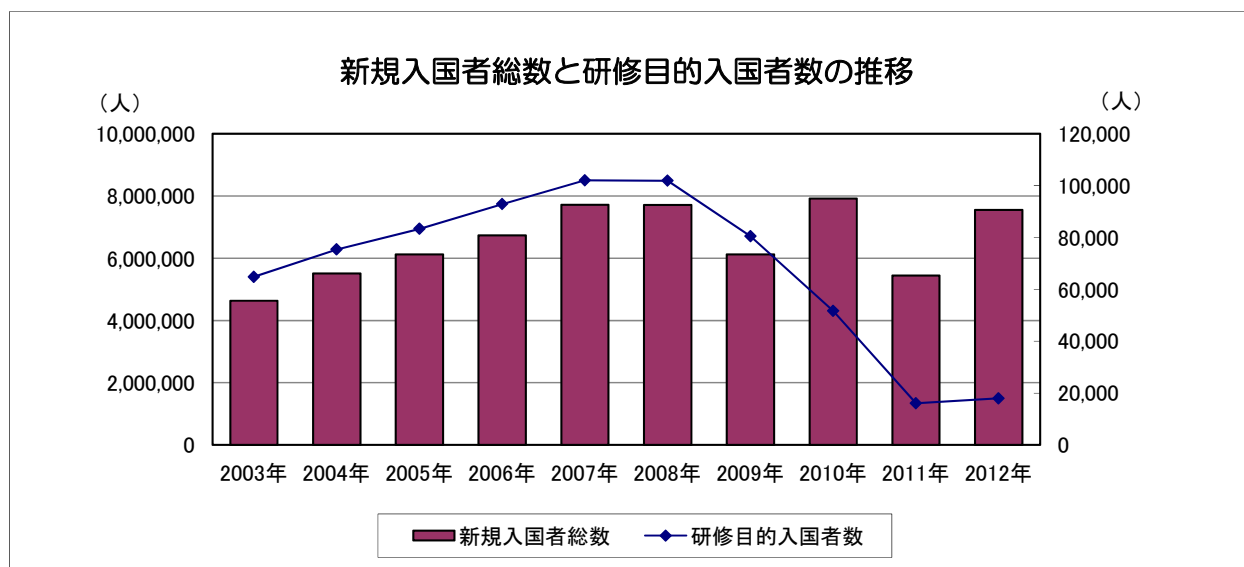
○ 図表3-1-① 新規入国者総数と研修目的入国者数の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	前年比
新規入国者総数	4,633,892	5,508,926	6,120,709	6,733,585	7,721,258	7,711,828	6,119,394	7,919,726	5,448,019	7,549,998	38.6%
研修目的入国者数	64,817	75,359	83,319	92,846	102,018	101,879	80,480	51,725	16,079	17,957	11.7%
構成比	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	0.7%	0.3%	0.2%	

(単位:人)

出所:法務省出入国管理統計より作成

○ 図表3-1-② 新規入国者総数と研修目的入国者数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:法務省出入国管理統計より作成

(2) 研修目的新規入国外国人の出身地域・国籍

2012年に研修目的で新規に入国した外国人を出身地域別・国籍別に見ると、アジアからの入国者が全体の66.5%を占めている。しかし、アジアでも対前年比においては、中国が8.8%減、フィリピンが5.4%減となっている。

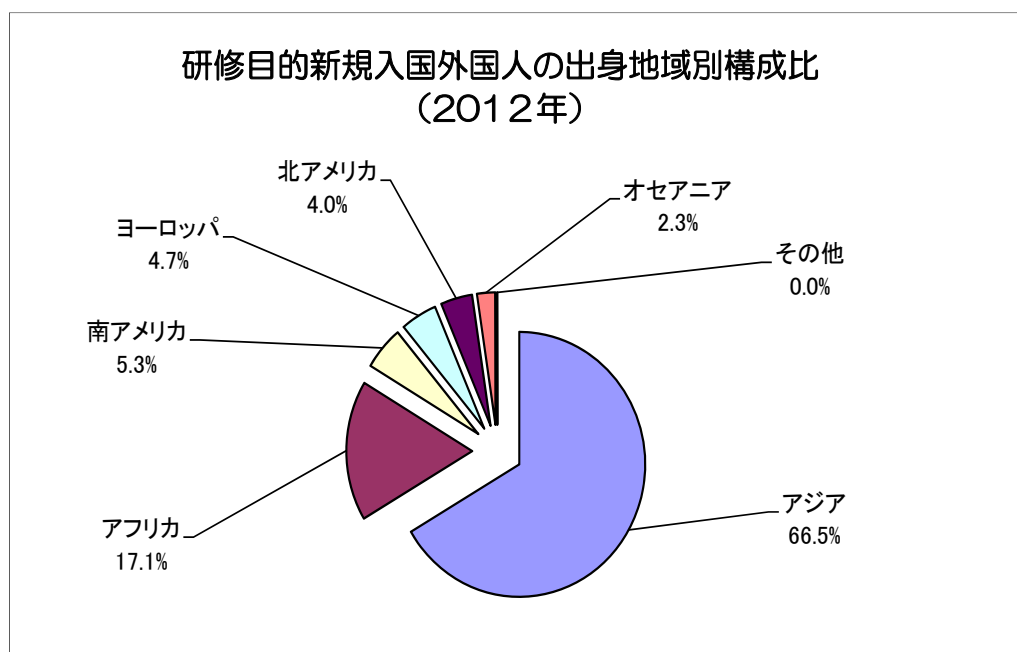
○ 図表3-2-① 出身地域別・国籍別にみた研修目的新規入国外国人人数(2011年/2012年)

(単位:人)

	人数(2011年)	人数(2012年)	構成比	前年比
合計	16,079	17,957	100.0%	11.7%
アジア計	10,928	11,942	66.5%	9.3%
中国	2,108	1,923	10.7%	-8.8%
タイ	1,257	1,404	7.8%	11.7%
インドネシア	1,186	1,384	7.7%	16.7%
ベトナム	1,032	1,127	6.3%	9.2%
インド	753	838	4.7%	11.3%
フィリピン	775	733	4.1%	-5.4%
マレーシア	631	687	3.8%	8.9%
その他	3,186	3,846	21.4%	20.7%
アフリカ	2,386	3,073	17.1%	28.8%
南アメリカ	883	954	5.3%	8.0%
ヨーロッパ	789	838	4.7%	6.2%
北アメリカ	702	726	4.0%	3.4%
オセアニア	382	417	2.3%	9.2%
その他	9	7	0.0%	-22.2%

出所: 法務省出入国管理統計より作成

○ 図表3-2-② 研修目的新規入国外国人の出身地域別構成比(2012年)



出所: 法務省出入国管理統計より作成

(3) 在留資格を「研修」とする在留外国人数

2012年7月に新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、外国人登録法が廃止されたことから、新しい在留管理制度の対象となる「中長期在留者(注)」と「特別永住者」を合わせた在留外国人を対象として、「研修」を目的として入国している外国人の推移を見た。従来の在留資格を「研修」としていた外国人登録者の統計とは単純に比較することができないが、改正入管法により2010年7月に新設された在留資格「技能実習」と、従来の「研修」に該当した者とを比較すると、人数は大幅に減少し、2012年は前年比約46.8%減の1,804人となった。

(注)「中長期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人で、具体的には次の①～⑥までのいずれにもあてはまらない人である

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された人
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める人
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない人

○ 図表3-3-① 在留資格を「研修」とする在留外国人数の推移

(単位:人)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	44,464	100.0%	54,317	100.0%	54,107	100.0%	70,519	100.0%	88,086	100.0%
中国	30,763	69.2%	40,136	73.9%	40,539	74.9%	52,901	75.0%	66,576	75.6%
タイ	1,314	3.0%	1,566	2.9%	1,692	3.1%	2,121	3.0%	2,583	2.9%
ベトナム	3,528	7.9%	3,491	6.4%	3,380	6.2%	5,148	7.3%	6,704	7.6%
インドネシア	4,234	9.5%	4,189	7.7%	3,440	6.4%	4,407	6.2%	5,069	5.8%
フィリピン	2,689	6.0%	2,888	5.3%	2,906	5.4%	3,738	5.3%	4,919	5.6%
韓国・朝鮮	192	0.4%	156	0.3%	195	0.4%	139	0.2%	133	0.2%
その他	1,744	3.9%	1,891	3.5%	1,955	3.6%	2,065	2.9%	2,102	2.4%
	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	86,826	100.0%	65,209	100.0%	9,343	100.0%	3,388	100.0%	1,804	100.0%
中国	65,716	75.7%	50,487	77.4%	5,602	60.0%	1,275	37.6%	444	24.6%
タイ	2,324	2.7%	1,725	2.6%	587	6.3%	431	12.7%	290	16.1%
ベトナム	6,763	7.8%	4,355	6.7%	663	7.1%	258	7.6%	233	12.9%
インドネシア	5,085	5.9%	3,053	4.7%	743	8.0%	260	7.7%	141	7.8%
フィリピン	4,938	5.7%	3,970	6.1%	730	7.8%	308	9.1%	137	7.6%
韓国・朝鮮	147	0.2%	94	0.1%	82	0.9%	49	1.4%	27	1.5%
その他	1,853	2.1%	1,525	2.3%	936	10.0%	807	23.8%	532	29.5%

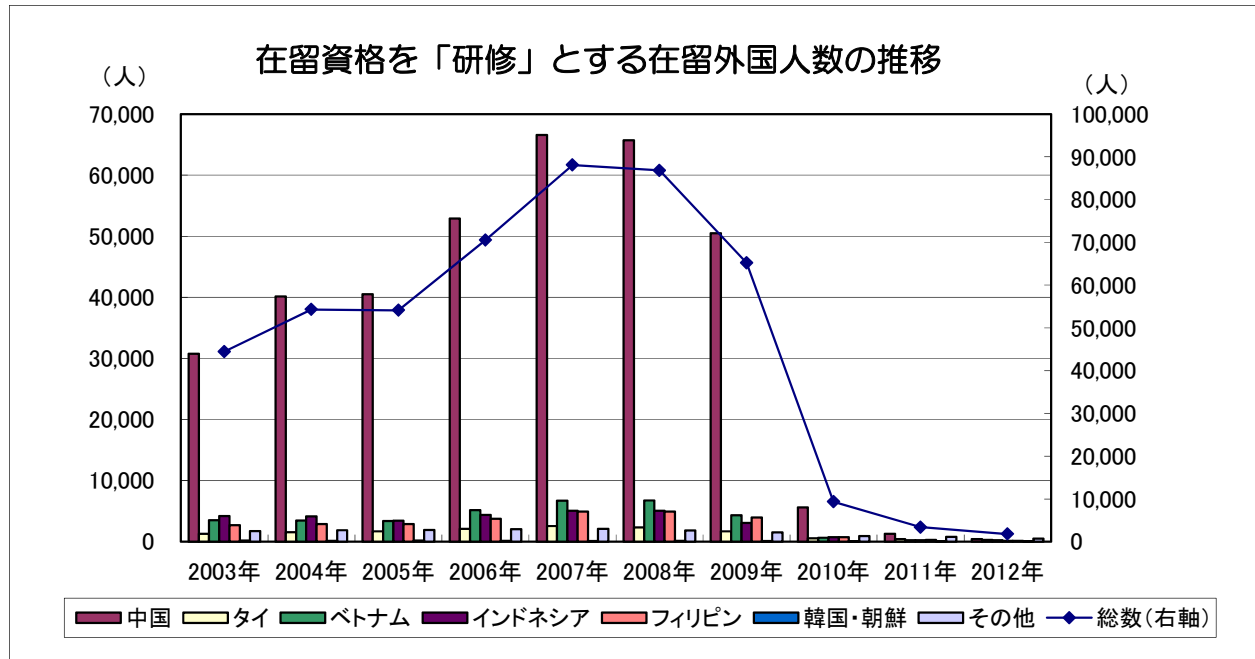
出所:2003年～2011年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計より作成

(注) 2011年までの「中国」には「台湾」が含まれており、

2012年からは新しい在留管理制度により、「中国」と「台湾」は別集計となっている

○ 図表3-3-② 在留資格を「研修」とする在留外国人数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:2003年～2011年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計より作成

(注) 2011年までの「中国」には「台湾」が含まれており、

2012年からは新しい在留管理制度により、「中国」と「台湾」は別集計となっている

(4) 在留資格の変更申請者数

2012年度における技能実習2号への移行申請者を国籍別に見ると、中国が全体の72.1%と圧倒的に多く、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアの4ヶ国で、全体の約96.7%を占めている。

○ 図表3-4-① 国籍別在留資格変更申請者数の推移

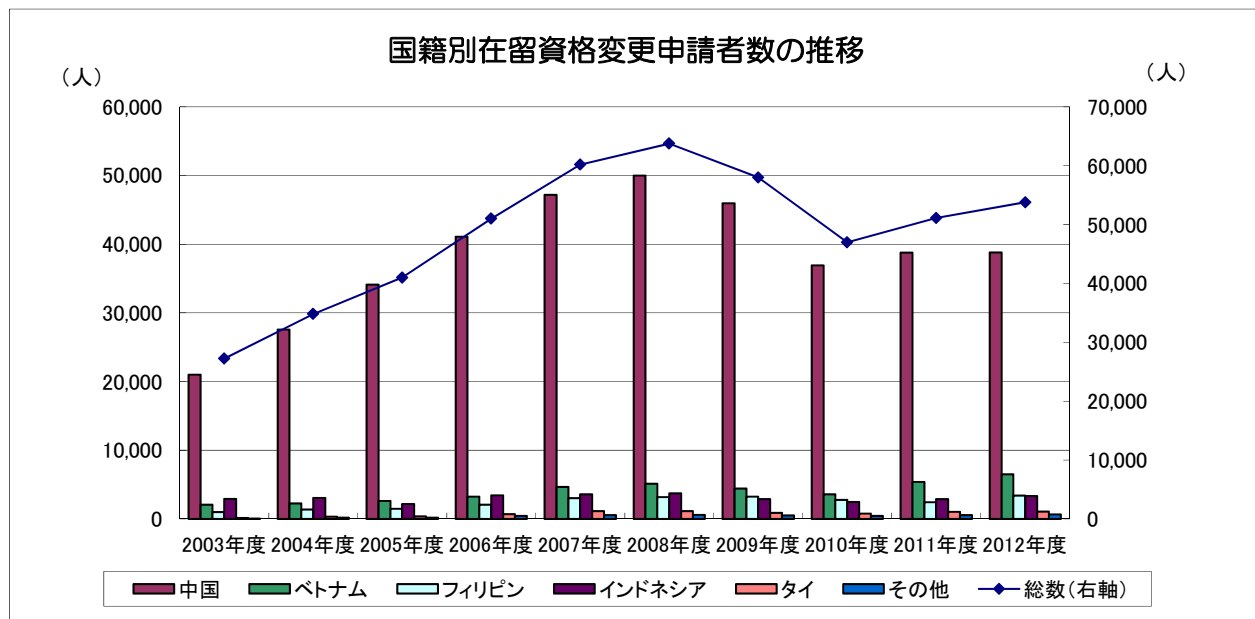
(単位:人)

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	27,233	100.0%	34,816	100.0%	40,993	100.0%	51,016	100.0%	60,177	100.0%
中国	21,007	77.1%	27,581	79.2%	34,095	83.2%	41,072	80.5%	47,168	78.4%
ベトナム	2,088	7.7%	2,268	6.5%	2,640	6.4%	3,266	6.4%	4,664	7.8%
フィリピン	1,014	3.7%	1,379	4.0%	1,491	3.6%	2,083	4.1%	3,048	5.1%
インドネシア	2,932	10.8%	3,071	8.8%	2,193	5.3%	3,438	6.7%	3,590	6.0%
タイ	137	0.5%	339	1.0%	369	0.9%	702	1.4%	1,150	1.9%
その他	55	0.2%	178	0.5%	205	0.5%	455	0.9%	557	0.9%

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	63,747	100.0%	57,996	100.0%	46,985	100.0%	51,109	100.0%	53,791	100.0%
中国	49,971	78.4%	45,973	79.3%	36,918	78.6%	38,779	75.9%	38,808	72.1%
ベトナム	5,134	8.1%	4,445	7.7%	3,582	7.6%	5,388	10.5%	6,488	12.1%
フィリピン	3,173	5.0%	3,243	5.6%	2,778	5.9%	2,452	4.8%	3,413	6.3%
インドネシア	3,731	5.9%	2,902	5.0%	2,490	5.3%	2,871	5.6%	3,326	6.2%
タイ	1,161	1.8%	897	1.5%	762	1.6%	1,045	2.0%	1,072	2.0%
その他	577	0.9%	536	0.9%	455	1.0%	574	1.1%	684	1.3%

出所: (公財)国際研修協力機構「技能実習・研修に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-4-② 国籍別在留資格変更申請者数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: (公財)国際研修協力機構「技能実習・研修に関するJITCO業務統計」より作成

2. 関西における研修生の受入

(1) 関西の府県別在留資格「研修」在留外国人数

全国同様(【第3章－3頁】参照)2012年7月に新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、従来の在留資格を「研修」としていた外国人登録者の統計とは単純に比較することができないが、2012年における関西の「研修」を在留目的としている在留外国人は、前年(477人)に比べ約45.1%減の262人であった。府県別に見ると、大阪府が146人(関西全体の55.7%)で最も多く、以下福井県、兵庫県の順となっている。

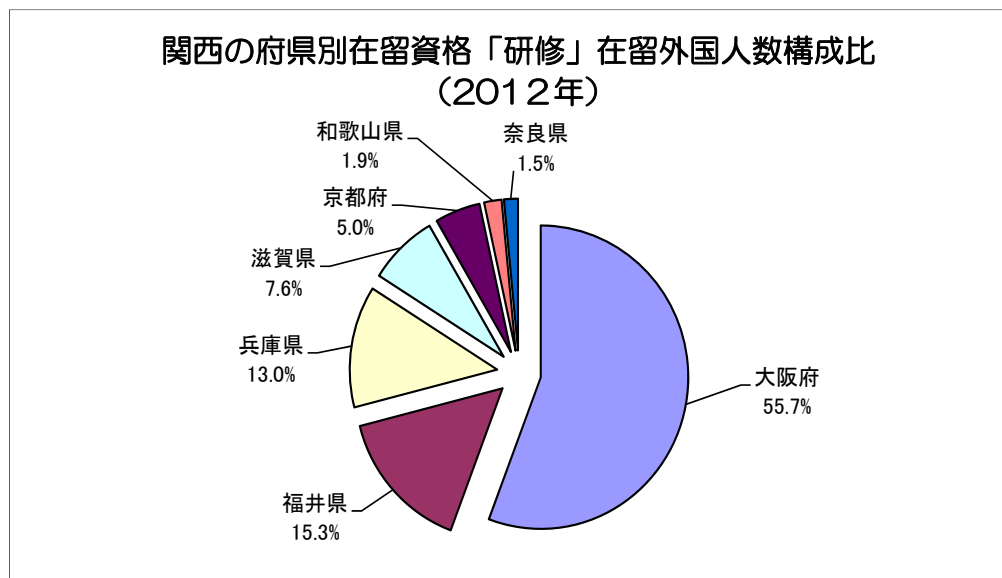
○ 図表3-5-① 関西の府県別在留資格「研修」在留外国人数(2012年)

(単位:人)

	2012年	構成比
大阪府	146	55.7%
福井県	40	15.3%
兵庫県	34	13.0%
滋賀県	20	7.6%
京都府	13	5.0%
和歌山県	5	1.9%
奈良県	4	1.5%
関西	262	100.0%

出所:法務省在留外国人統計より作成

○ 図表3-5-② 関西の府県別在留資格「研修」在留外国人数構成比(2012年)



出所:法務省在留外国人統計より作成

(2) JITCO支援による技能実習生・研修生の受入

(公財)国際研修協力機構(JITCO)支援による技能実習生・研修生の関西における受入人数の推移を見ると、2012年は前年比約13.0%減の5,169人であった。

また、JITCO支援による技能実習生・研修生の数を関西各府県別に見ると、最も多いのは兵庫県の1,379人(関西全体の約26.7%)、次いで大阪府1,109人(関西全体の約21.5%)、福井県、滋賀県の順となっている。また、2府5県全てにおいて前年よりも減少した。

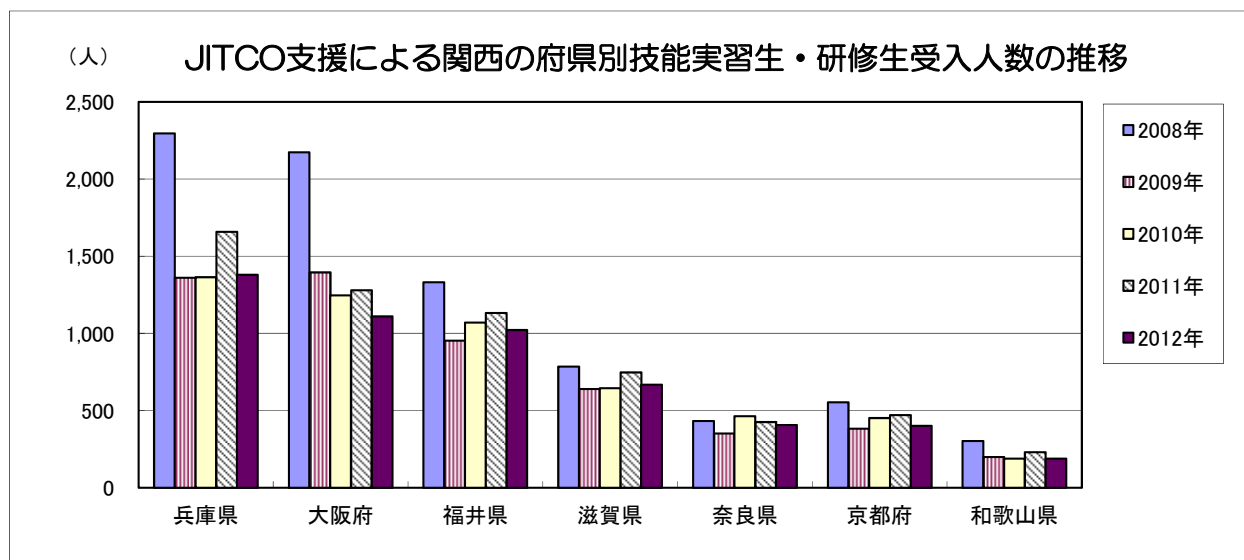
○ 図表3-6-① JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生受入人数の推移

(単位:人)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
兵庫県	1,144	1,494	1,697	2,383	2,302	2,295	1,360	1,364	1,658	1,379
大阪府	1,038	1,380	1,346	1,996	2,027	2,172	1,395	1,246	1,279	1,109
福井県	1,236	1,455	1,491	1,290	1,545	1,331	952	1,070	1,133	1,021
滋賀県	557	794	626	894	851	785	639	645	747	667
奈良県	271	439	451	590	460	432	350	463	425	406
京都府	332	407	411	493	576	552	381	451	470	400
和歌山県	273	350	331	386	347	302	198	188	230	187
合計	4,851	6,319	6,353	8,032	8,108	7,869	5,275	5,427	5,942	5,169

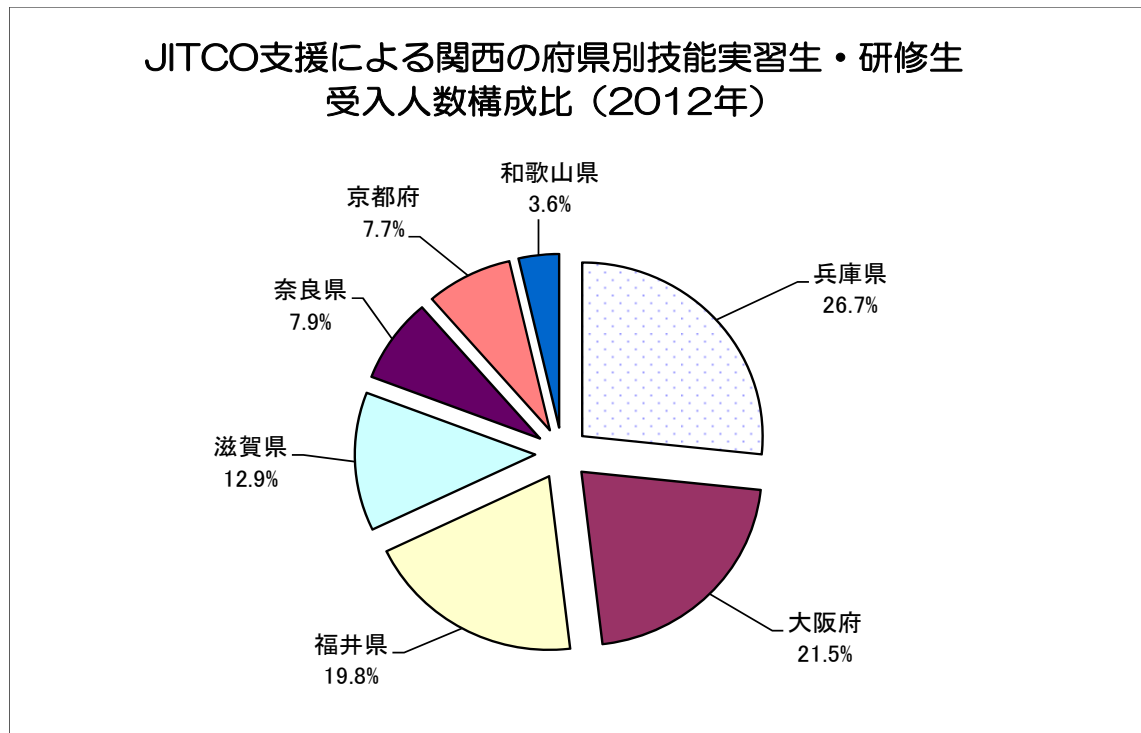
出所:(公財)国際研修協力機構「技能実習・研修に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-6-② JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生受入人数の推移



出所:(公財)国際研修協力機構「技能実習・研修に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-6-③ JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生
受入人数構成比(2012年)



出所: (公財)国際研修協力機構「技能実習・研修に関するJITCO業務統計」より作成

3. 留学生の受入状況

(1) 留学生数の推移

我が国への留学生数は近年増加傾向であったが、2011年度から減少に転じ、2013年度は前年度比約1.6%減の135,519人であった。全国の約2割弱を占める関西の留学生数は、緩やかながら年々増加傾向にあったが、2013年度は前年度比約0.2%減の24,975人であった。

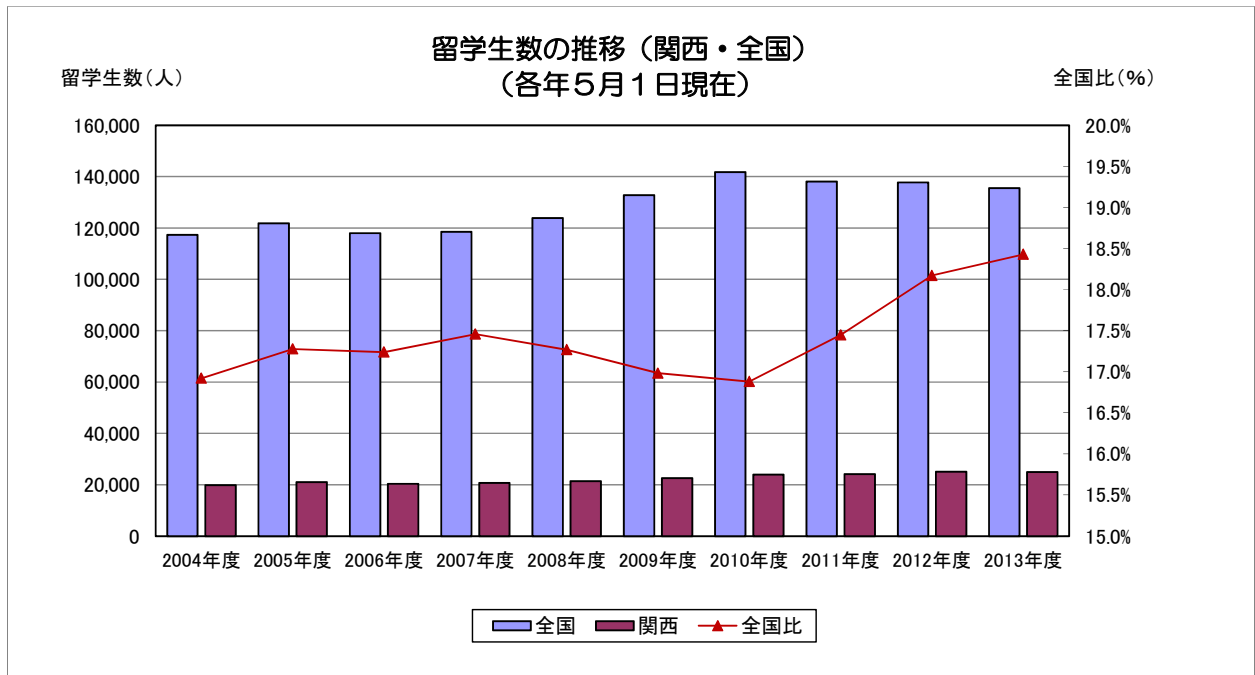
(注)「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

○ 図表3-7-① 留学生数の推移(関西・全国)(各年5月1日現在)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全国	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519
関西	19,848	21,046	20,330	20,687	21,384	22,540	23,933	24,091	25,033	24,975
全国比	16.9%	17.3%	17.2%	17.5%	17.3%	17.0%	16.9%	17.4%	18.2%	18.4%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

○ 図表3-7-② 留学生数の推移(関西・全国)(各年5月1日現在)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(2) 留学生数の内訳

我が国への留学生の内訳の推移を見ると、近年1万人前後で推移していた国費留学生数が、前年度から9,000人を下回り、2013年度は前年度比約0.7%減の8,529人であった。また、私費留学生数は前年度比約1.6%減の123,060人であった。

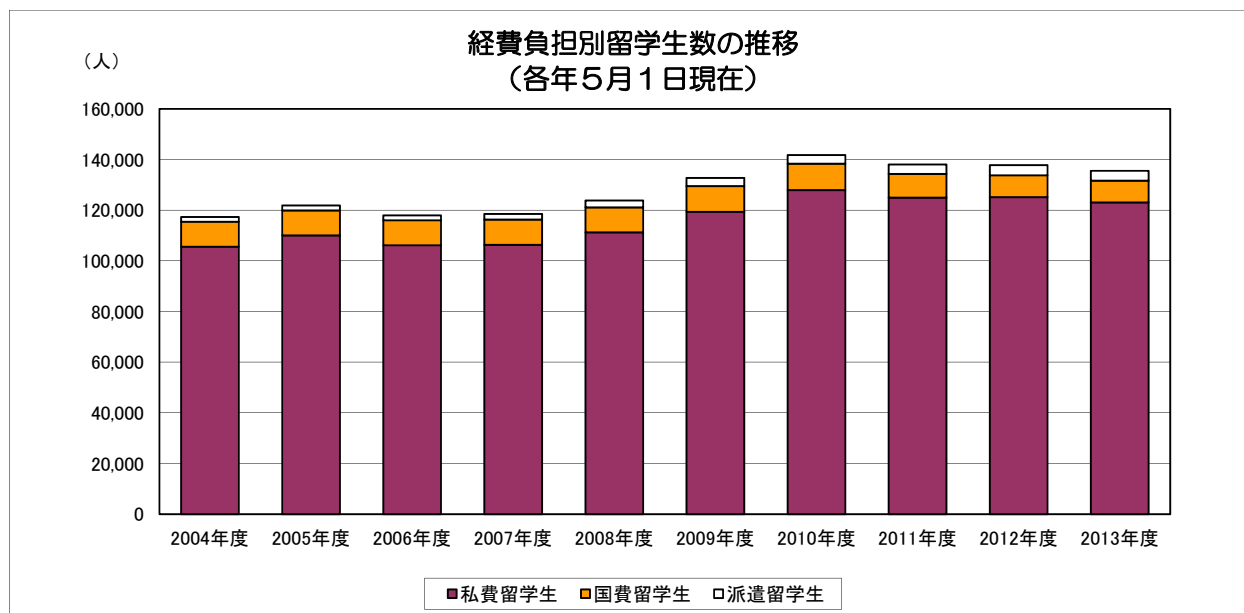
○ 図表3-8-① 経費負担別留学生数の推移(各年5月1日現在)

(単位:人)

	留学生総数	私費留学生	国費留学生	外国政府 派遣留学生
2004年度	117,302	105,592	9,804	1,906
2005年度	121,812	110,018	9,891	1,903
2006年度	117,927	106,102	9,869	1,956
2007年度	118,498	106,297	10,020	2,181
2008年度	123,829	111,225	9,923	2,681
2009年度	132,720	119,317	10,168	3,235
2010年度	141,774	127,920	10,349	3,505
2011年度	138,075	124,939	9,396	3,740
2012年度	137,756	125,124	8,588	4,044
2013年度	135,519	123,060	8,529	3,930

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

○ 図表3-8-② 経費負担別留学生数の推移(各年5月1日現在)



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(3) 留学生の出身地域

2013年度の我が国への留学生を出身地域別に見ると、アジアからの留学生が124,542人(全体の91.9%)と圧倒的に多い。次いでヨーロッパ、北米の順となっている。

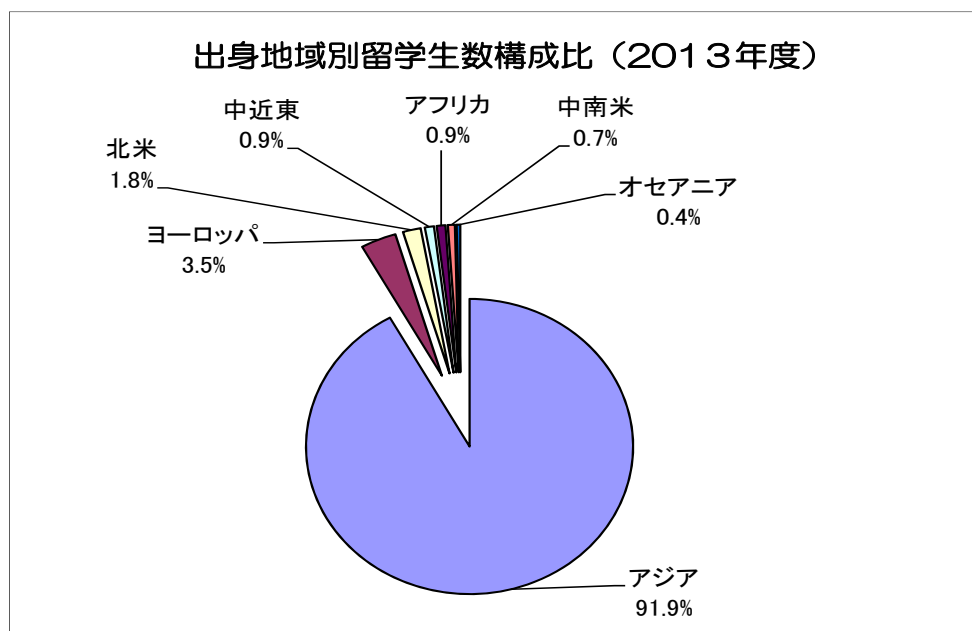
○ 図表3-9-① 出身地域別留学生数の推移(各年5月1日現在)

(単位:人)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	構成比
アジア	122,464	130,955	129,163	127,178	124,542	91.9%
ヨーロッパ	4,033	4,390	3,722	4,456	4,753	3.5%
北米	2,575	2,706	1,742	2,435	2,391	1.8%
中近東	923	981	1,018	1,112	1,233	0.9%
アフリカ	1,159	1,203	1,136	1,106	1,155	0.9%
中南米	1,050	1,035	886	926	946	0.7%
オセアニア	516	504	408	543	499	0.4%
計	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519	100.0%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

○ 図表3-9-② 出身地域別留学生数構成比(2013年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(4) 留学生の出身国・地域

2013年度における留学生の出身国・地域をみると、中国からの留学生が81,884人(全体の60.4%)と全体の半数以上を占める。前年比についてみると、ベトナムが43.8%増、ネパールが30.1%増と増加率が高くなっている。

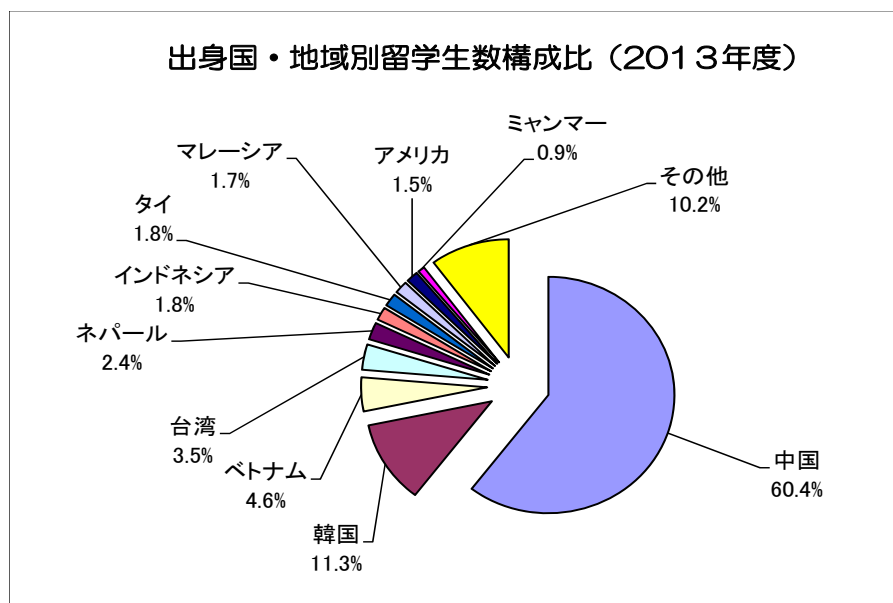
○ 図表3-10-① 出身国・地域別留学生数(2013年度)

(単位:人)

	留学生数		
		前年比	構成比
中国	81,884	-5.1%	60.4%
韓国	15,304	-8.1%	11.3%
ベトナム	6,290	43.8%	4.6%
台湾	4,719	2.2%	3.5%
ネパール	3,188	30.1%	2.4%
インドネシア	2,410	5.9%	1.8%
タイ	2,383	10.0%	1.8%
マレーシア	2,293	-1.1%	1.7%
アメリカ	2,083	-2.3%	1.5%
ミャンマー	1,193	3.6%	0.9%
その他	13,772	3.6%	10.2%
合計	135,519	-1.6%	100.0%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

○ 図表3-10-② 出身国・地域別留学生数構成比(2013年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(5) 留学生の専攻分野

2009年度以降の専攻分野別留学生数の推移を見ると、順位に変化はなく、第1位は社会科学で、次いで人文科学、工学となっている。社会科学については毎年度50,000人を越えており、高い人気があがえる。

○ 図表3-11-① 専攻分野別留学生数の推移

(単位:人)

専攻分野	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		前年度比
	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	
人文科学	32,954	24.8%	33,657	23.7%	27,873	20.2%	28,074	20.4%	28,605	21.1%	1.9%
社会科学	50,620	38.1%	54,668	38.6%	55,732	40.4%	54,187	39.3%	52,333	38.6%	-3.4%
理学	1,694	1.3%	2,006	1.4%	2,123	1.5%	2,140	1.6%	2,279	1.7%	6.5%
工学	20,713	15.6%	22,567	15.9%	23,320	16.9%	23,316	16.9%	23,242	17.2%	-0.3%
農学	2,934	2.2%	3,100	2.2%	3,196	2.3%	3,105	2.3%	2,973	2.2%	-4.3%
保健	2,877	2.2%	2,920	2.1%	3,003	2.2%	3,068	2.2%	3,097	2.3%	0.9%
家政	2,898	2.2%	2,747	1.9%	2,684	1.9%	2,930	2.1%	2,759	2.0%	-5.8%
教育	3,045	2.3%	3,397	2.4%	3,277	2.4%	3,349	2.4%	3,143	2.3%	-6.2%
芸術	4,130	3.1%	4,604	3.2%	4,491	3.3%	4,594	3.3%	4,776	3.5%	4.0%
その他	10,855	8.2%	12,108	8.5%	12,376	9.0%	12,993	9.4%	12,312	9.1%	-5.2%
計	132,720	100.0%	141,774	100.0%	138,075	100.0%	137,756	100.0%	135,519	100.0%	-1.6%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

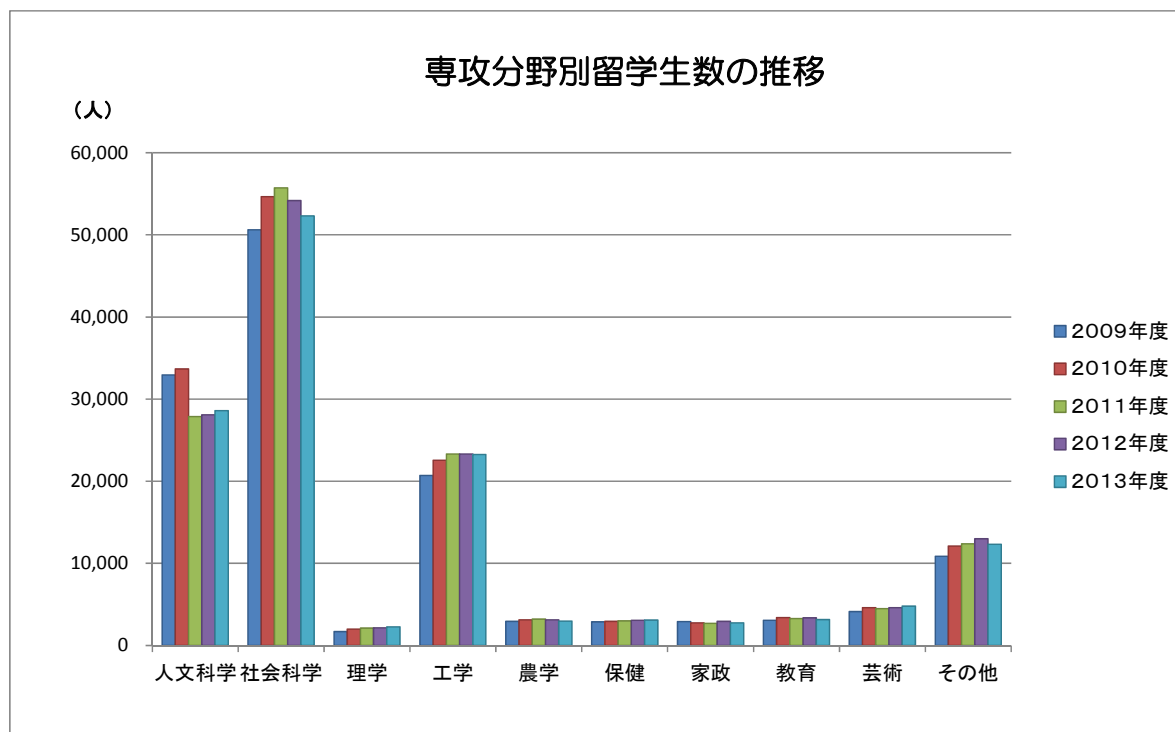
(注) 専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

「人文科学」: 文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」: 法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」: 医学、歯学、薬学関係など

○ 図表3-11-② 専攻分野別留学生数の推移



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

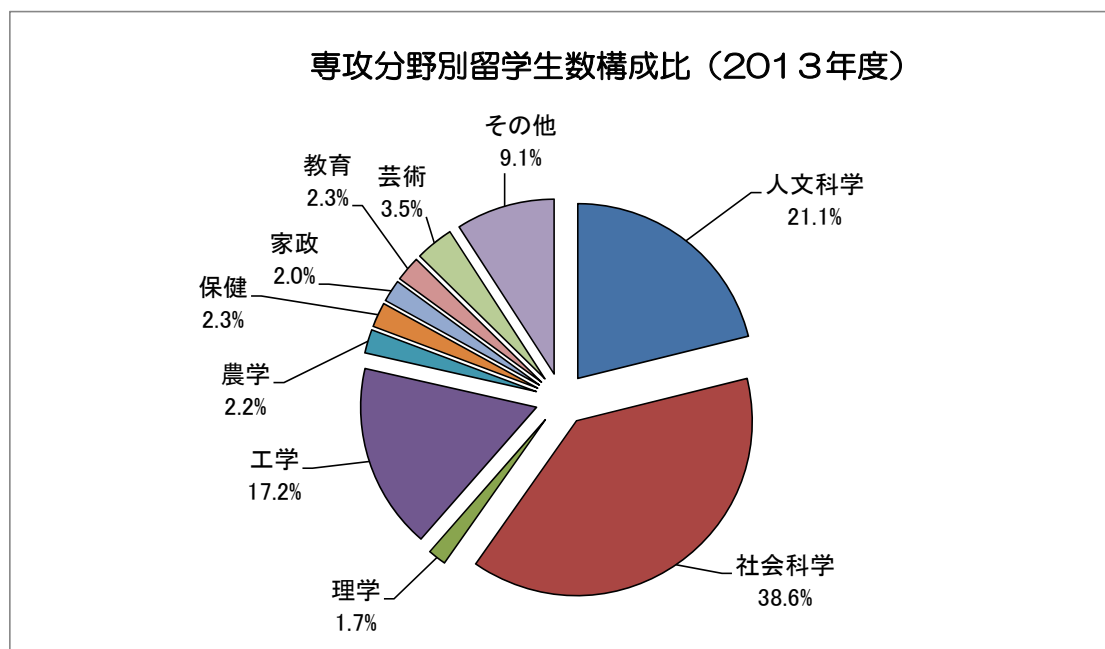
(注) 専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

「人文科学」: 文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」: 法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」: 医学、歯学、薬学関係など

○ 図表3-11-③ 専攻分野別留学生数構成比(2013年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(注)専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

「人文科学」:文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」:法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」:医学、歯学、薬学関係など

(6) 関西の府県別留学生数

2013年度の関西の府県別留学生数は、大阪府が42.2%と最も多く半数近くを占めている。次いで京都府、兵庫県と続き、この3府県で関西全体の約90.8%を占めている。

また、前年度比で見ると、大阪府、京都府、和歌山県では前年度を上回ったものの、関西全体では前年度を0.2%下回っている。

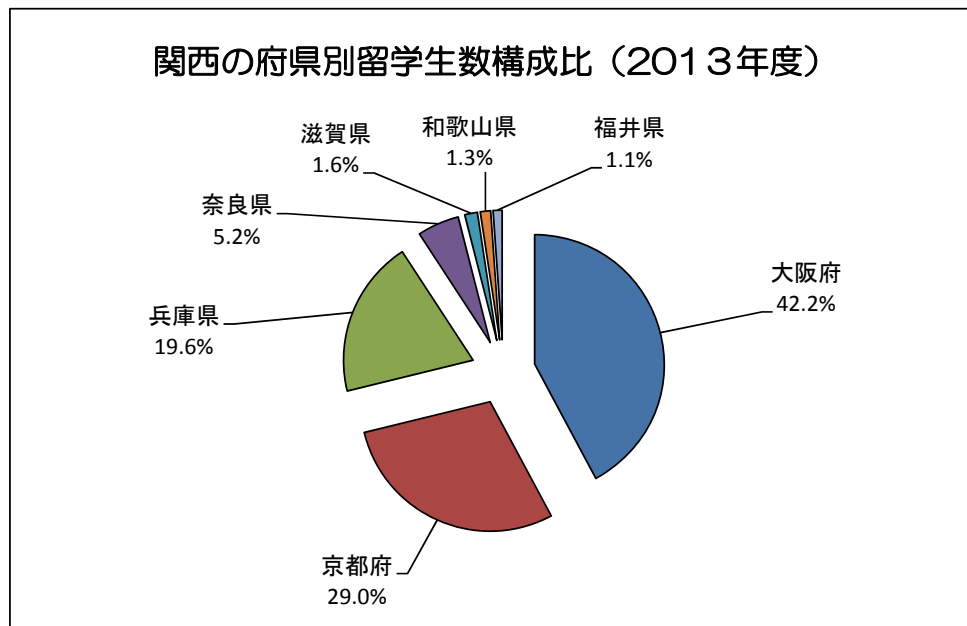
○ 図表3-12-① 関西の府県別留学生数(2013年度)

(単位:人)

	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	滋賀県	和歌山県	福井県	合計
留学生数	10,533	7,243	4,901	1,303	395	320	280	24,975
前年度比	0.1%	5.0%	-4.4%	-10.9%	-13.0%	14.7%	-2.8%	-0.2%
構成比	42.2%	29.0%	19.6%	5.2%	1.6%	1.3%	1.1%	100.0%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

○ 図表3-12-② 関西の府県別留学生数構成比(2013年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成

(7) 関西の留学生受入主要大学

2013年度における全国の留学生受入人数の多い上位20大学を見ると、関西の大学では全国第5位に大阪大学(1,985人)、続いて第8位に京都大学(1,684人)、第11位に立命館大学(1,418人)、第16位に同志社大学(1,187人)、第17位に大阪産業大学(1,127人)、第18位に神戸大学(1,123人)が入っている。

○ 図表3-13 留学生受入数の多い大学:上位20大学 (2013年度)

(単位:人)

順位	学校名	人数	前年比
1	早稲田大学(私立)	3,899	3.4%
2	日本経済大学(私立)	3,385	8.0%
3	東京大学(国立)	2,839	-1.2%
4	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,420	-4.2%
5	大阪大学(国立)	1,985	3.1%
6	九州大学(国立)	1,969	2.0%
7	筑波大学(国立)	1,744	3.7%
8	京都大学(国立)	1,684	1.2%
9	名古屋大学(国立)	1,648	2.3%
10	東北大学(国立)	1,435	0.5%
11	立命館大学(私立)	1,418	7.1%
12	北海道大学(国立)	1,384	2.7%
13	日本大学(私立)	1,277	-7.3%
14	慶應義塾大学(私立)	1,256	4.4%
15	東京工業大学(国立)	1,255	1.1%
16	同志社大学(私立)	1,187	5.0%
17	大阪産業大学(私立)	1,127	2.6%
18	神戸大学(国立)	1,123	-0.8%
19	明治大学(私立)	1,084	-0.5%
20	拓殖大学(私立)	1,019	-1.1%

出所: (独)日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査について」より作成
 (注): 太字は関西の大学